

皆さまからお寄せいただいた質問・要望について

「県外自主避難者等への情報支援事業」では、皆さまのお困りごとや心配ごとについてのご相談を受け付けることとしていますが、本年9月に開催した「支援情報説明会・交流会」にて、ご参加の皆さまから質問・要望をお寄せいただきましたので、主な内容とその回答をご紹介します。

No.	会場	質問・要望	回答
1	沖縄県	<p>沖縄に定住希望で、住まいの確保に課題があります。以前、福島県より公営住宅に優先的に入居できるという案内がきました。そこで、沖縄県でも同様の取り組みをされているかどうか確認しましたが、そういった取り組みはしていないとのことでした。今後、沖縄県でも同様の支援を実施頂くという可能性は無いでしょうか。</p> <p>(郡山市からの避難者)</p>	<p>お尋ねの件は、子ども被災者支援法に基づく支援対象避難者の公営住宅への入居に関する支援制度のことだと思われます。</p> <p>当該制度の導入検討に当たっては、沖縄県民に対する公営住宅の通常入居及び申し込み状況も逼迫する状況において、空き戸数の確保は困難であることから、現状では難しいものと考えております。</p> <p>(沖縄県)</p>
2	沖縄県	<p>先般、茨城県で3名の方が甲状腺がんになったとの報道がありましたが、こういった情報やそれに対してどう考えているのかを説明してほしい。</p> <p>(南相馬市からの避難者)</p>	<p>北茨城市において実施された甲状腺検査において、3名が甲状腺がんと診断されたとの情報は把握しています。</p> <p>この検査では、事故当時18歳以下の市民を対象に、平成25・26年度において4,777名を検査、その結果3名が甲状腺がんと診断されたようです。</p> <p>検査結果については、専門家や医師を含む委員で構成された「北茨城市甲状腺超音波検査事業検討協議会」より、①検査は「スクリーニング検査」であり、通常の健康診断と同様、一定の頻度で「要精密検査」、「がん」と診断される方がいること、②この甲状腺がんの原因については、放射線の影響とは考えにくいこと、などの報告があったとのことでした。</p> <p>(福島県)</p>
3	沖縄県	<p>「避難する状況に無い」との判断について、国は何を基準にそのような判断をしたのでしょうか。</p> <p>(南相馬市からの避難者)</p>	<p>原子力規制庁が実施している航空機モニタリング結果に基づき推計した外部被ばく線量は、原発事故発災時と比べて大幅に低減しており、その他にも、各市町村で実施している個人被ばく線量の測定、福島県が実施しているホールボディ・カウンタ検査、厚生労働省等が実施している食品検査などの数値も相当程度低いものとなっています。</p> <p>以上を鑑み、今般の子ども被災者支援法改定基本方針においては、「避難指示区域以外の地域から新たに避難する状況にはなく…」と致しました。</p> <p>(復興庁)</p>
4	沖縄県	<p>福島県産のお米について、検査済みであり安心との説明がありました。その際の基準が100ベクレルだったと思いますが、その基準自体が高いのではないのでしょうか。</p> <p>(福島市からの避難者)</p>	<p>基準となる放射性セシウム濃度100Bq/kgは、厚生労働省の定める「食品中の放射性物質の基準値」で定められており、その基準値により、米の全量全袋検査を実施しています。</p> <p>なお、米の全量全袋検査は平成24年産米から実施しておりますが、3年間ともに99%以上の米が測定下限値(25Bq/kg)未満です。</p> <p>(福島県)</p>

No.	会場	質問・要望	回答
5	沖縄県	この説明会は、今後も継続して実施していくということで良いでしょうか。 (沖縄県における支援団体)	来年度以降、説明会をどのような形で実施していくかは未定ですが、必要な情報提供を行う場は引き続き設けていきたいと考えています。 (復興庁)
6	沖縄県	子ども被災者支援法の改定した条文を提示すべきです。概要だけでは、変更の内容がわかりません。 (沖縄県における支援団体)	平成27年8月25日に公表したのは、子ども被災者支援法基本方針を改定したものであり、支援法の条文を改定したわけではありません。 今回の改定基本方針は、来年度から復興・創生期間が始まるに際し、当面、支援対象地域の縮小はせず、引き続き必要な施策を行っていくとともに、帰還や定住の支援に重点を置く方針を明らかにするものです。 なお、復興庁のホームページ (http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526155840.html) において、子ども被災者支援法の全文や基本方針、施策とりまとめ等を掲載しておりますので、ご参照下さい。 (復興庁) ※HPをご覧になれない方に関しましては、受託事業者にご一報ください。
7	沖縄県	甲状腺がんについて、原発由来では無いと言いきれるのでしょうか。 (沖縄県における支援団体)	福島県県民健康調査検討委員会甲状腺検査評価部会等においては、「甲状腺検査」においてこれまで発見された甲状腺がんについては、被ばく線量がチェルノブイリ事故と比べてはるかに少ないこと、事故当時5歳以下からの発見はないことなどから、放射線の影響とは考えにくいとの見解が示されているところです。 福島県といたしましては、今後も「甲状腺検査」を継続して実施し、子どもたちの健康を将来にわたり見守っていくこととしています。 (福島県)